

資本流入規制と通貨戦争

タイ国政府は、海外からの同国の国債や国営企業に対する投資に対して課税する。売却益や利子に15%課税する。タイバーツが、アジア通貨危機前の高値に肩を並べるほど強くなったためだ。

アジア通貨危機のときは、逆にバーツ安を食い止めるため資本流出規制を講じた。その時はロンドン市場などオフショア市場でタイバーツの売りが止まらず、通貨安の危機はアジア全域に広がった。

タイは4年ほど前にも資本規制を講じたが、株の暴落もあり、すぐに撤回した。今回はそのときに比べればマイルドな措置だが、バーツ高の抑制にどれほど効果があるかは疑問だ。と言うのも今回の資本流入が単なる債権投資だけではないからだ。

タイの経済成長を見込んでの直接投資も相当ある。資本は様々な形で流入する。中には統計に表れない非合法の資金もある。

タイの措置はブラジルなどの資本流入規制に並ぶものだが、介入と同様に通貨高のトレンドを変えるのは難しい。

近隣窮乏化政策につながる通貨安を競う現在の通貨戦争の中で、タイなど新興国は為替レートの安定を求めるなら、資本の移動を制限するしかない。あるいは米国の金融政策に追随するしかないが、これは考えられない。

だが大幅な資本規制はタイの前例があるように国内の市場や経済に混乱をもたらす。となるとマイルドな資本規制になる。だとするとマイルドな通貨高は避けられない。

いずれにせよ、米国などの超金融緩和政策に変化がないかぎり、今後も他の国でこうした資本規制措置が取られるだろうが、通貨高のトレンドは続くことになる。